

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ 日本株式アドバンテージ・ファンド」は、このたび、第5期の決算を行いました。

当ファンドはわが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



インベスコ 日本株式アドバンテージ・ファンド

追加型投信／国内／株式



第5期末(2018年8月10日)	
基準価額	16,226円
純資産総額	493百万円
第5期	
騰落率	9.9%
分配金(税込み)合計	200円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

交付運用報告書

第5期

(決算日 2018年8月10日)

作成対象期間 (2017年8月11日～2018年8月10日)

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

UD
FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年8月11日～2018年8月10日)



期首：14,947円

期末：16,226円 (既払分配金(税込み)：200円)

騰落率： 9.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびTOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、期首(2017年8月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、ベンチマークです。ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

○基準価額の主な変動要因

【上昇要因】

- ・わが国の金融商品取引所に上場されている株式(上場予定を含みます。以下同じ。)を実質的な主要投資対象としているため、国内株式市場が不安定な外部環境から売り圧力に押された影響を受ける局面もありましたが、通期では良好な企業業績などを背景に底堅く推移したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ポートフォリオの構築に当たっては、予想フリー・キャッシュフロー利回りを重視した株価の割安度や株式の流動性、企業の配当政策などを勘案し、厳選投資した結果、トレンドマイクロ、スクウェア・エニックス・ホールディングス、エムスリーなどの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

【下落要因】

- ・楽天、ツムラ、新日鐵住金などの株価が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(2017年8月11日～2018年8月10日)

1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 302	% 1.836	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(160)	(0.972)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(133)	(0.810)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.023	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(4)	(0.023)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	18	0.108	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(4)	(0.026)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(14)	(0.082)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	324	1.967	
期中の平均基準価額は、16,461円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(2013年8月12日～2018年8月10日)

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、設定時の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 当ファンドの設定日は2013年8月23日です。

	2013年8月23日 設定日	2014年8月11日 決算日	2015年8月10日 決算日	2016年8月10日 決算日	2017年8月10日 決算日	2018年8月10日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,130	14,458	12,031	14,947	16,226
期間分配金合計(税込み) (円)	—	100	200	0	200	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.3	31.7	△ 16.8	25.9	9.9
TOPIX(東証株価指数)(配当込み)騰落率 (%)	—	14.1	37.6	△ 20.6	25.7	8.6
純資産総額 (百万円)	631	2,002	1,467	846	606	493

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年8月11日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) TOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、ベンチマークです。ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

(2017年8月11日～2018年8月10日)

投資環境

TOPIX (東証株価指数、配当込み)	+8.6%	日経平均株価	+13.0%
JASDAQ INDEX	+10.6%	東証マザーズ指数	△6.9%

※株価指数の騰落率は当期末時点(対前期末比)の数値です。

当期の株式市場は、不安定な外部環境が警戒されて下落基調となる局面もありましたが、良好な企業業績などを支えに通期では上昇する結果となりました。

期の前半は、堅調な世界景気の先行きへの期待が広がる中、企業の良好な業績動向などを織り込みつつ上昇基調となりました。2017年10月の衆議院選挙での与党の勝利もあり、政治的な安定への評価や日本銀行の金融緩和継続への期待感などもプラス要因となりました。世界景気の拡大と金利の低位安定が共存するいわゆる適温経済の中、株式市場の上昇が2018年の年明けまで続きました。

しかしながら、その後米国で長期金利の上昇を受けた景気減速への警戒感などから株式市場が下落すると、世界的な株安の連鎖が広がりました。米国トランプ政権の通商政策による中国をはじめとする各国との貿易摩擦の拡大、米国のイラン核合意からの離脱表明を受けた中東情勢の緊迫化など、主に海外における不透明感の高まりから売り圧力が強まりました。

一方、国内企業の2018年3月期決算では、過去最高益を更新する企業も見られ、総じて良好な結果となりました。人手不足を背景とした省力化、効率化への投資による生産性の向上、コーポレートガバナンスの改善による企業の収益性向上への期待感などのほか、株価バリュエーション面での割安感なども株式市場のサポート要因となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年8月11日～2018年8月10日)

主としてインベスコ 日本株式アドバンテージ マザーファンド (以下、マザーファンドといいます。)に投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資を行いました。

マザーファンドでは、企業のファンダメンタルズ調査・分析に当たっては、持続的な競争優位を生み出す源泉として無形価値(ブランド力、技術開発力、顧客基盤など)に着目し、その有効活用による強固なフリー・キャッシュフローの創出能力を重視することで、株主価値を高める優良企業の発掘に努め、予想フリー・キャッシュフロー利回りを重視した株価の割安度や株式の流動性、企業の配当政策などを勘案して厳選投資を行い、ポートフォリオを構築しました。

当期につきましても、株式をほぼフルインベストメントで維持しました。期中の主な投資行動としては、ブランド力や顧客基盤などをベースにした今後のキャッシュフロー創出力に着目し、株価水準などを考慮しながら、TOTOを新規に組み入れました。また、株価水準や業績動向などを考慮しつつ、伊藤園、電通などの買い増しを行いました。一方で、クックパッドを全売却したほか、スクウェア・エニックス・ホールディングス、エムスリーなどの保有株式の一部を売却し、組入比率の調整を行いました。基本的には、中長期的に強固なフリー・キャッシュフローの創出が見込まれる質の高い企業の選別に注力した運用を継続しており、ポートフォリオ全体の特性に大きな変化を及ぼすことはありませんでした。

(2017年8月11日～2018年8月10日)

当ファンドのベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率（配当金込み）は+9.9%となり、ベンチマークであるTOPIX（東証株価指数）（配当込み）の騰落率+8.6%を上回る結果となりました。

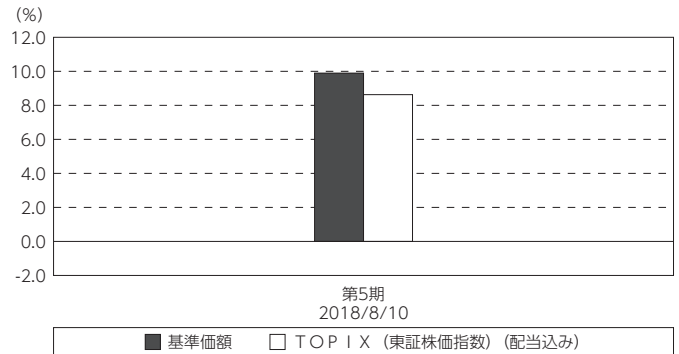
[プラス要因]

- ・個別銘柄では、業績が好調なエムスリー、トレンドマイクロ、スクウェア・エニックス・ホールディングスなどをベンチマークと比較して高めに組み入れていたことなどが、プラスに寄与しました。
- ・業種別では、個別銘柄選択の結果として、不安定な海外要因からの影響が限定的なサービス業をベンチマークと比較して高めに組み入れていたことがプラスに寄与しました。また、好業績期待の高まった「化学」をベンチマークと比較して高めに組み入れていたこと、労務費の上昇による影響が意識された「建設業」の非保有などもプラス要因となりました。

[マイナス要因]

- ・個別銘柄では、株価が軟調に推移した楽天、ツムラをベンチマークと比較して高めに組み入れていたことなどがマイナスに影響しました。
- ・業種別では、個別銘柄選択の結果として、原油価格の上昇を受けて選好された「石油・石炭製品」の非保有がマイナスに影響したほか、不透明な金利動向などを背景に軟調に推移した「その他金融業」をベンチマークと比較して高めに組み入れていたこと、期中に内需関連として選好される場面の見られた「小売業」の非保有などもマイナス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は配当金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、ベンチマークです。ベンチマークの詳細は11ページをご参照ください。

(2017年8月11日～2018年8月10日)

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、1万口当たり200円（税込み）とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第5期
	2017年8月11日 ～2018年8月10日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.218%
当期の収益	200
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	6,226

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

主としてマザーファンドに投資を行い、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資を行います。

マザーファンドでは、企業のファンダメンタルズ調査・分析に当たっては、持続的な競争優位を生み出す源泉として無形価値（ブランド力、技術開発力、顧客基盤など）に着目し、その有効活用による強固なフリー・キャッシュフローの創出能力を重視することで、株主価値を高める優良企業の発掘に努め、予想フリー・キャッシュフロー利回りを重視した株価の割安度や株式の流動性、企業の配当政策などを勘案して厳選投資を行い、ポートフォリオを構築します。

今後も短期的な株式市場の動きに対しては冷静な判断を心がけ、基本的には中長期的な観点を踏まえたバイ・アンド・ホールドで臨んでいきたいと考えています。一方、保有銘柄の業績予想の精査を継続して行い、変調をきたしたと判断される銘柄が現れた場合には、フリー・キャッシュフローが力強く見込まれる銘柄への取捨選択も行っていく方針です。また、株価は企業業績などにより銘柄間での格差が大きくなる可能性があると考えています。株価変動に応じて、特にフリー・キャッシュフロー利回りの観点から割安な銘柄への取捨選択も引き続き丁寧に行っていく方針です。なお、株式組入比率は高位に維持する方針です。

お知らせ

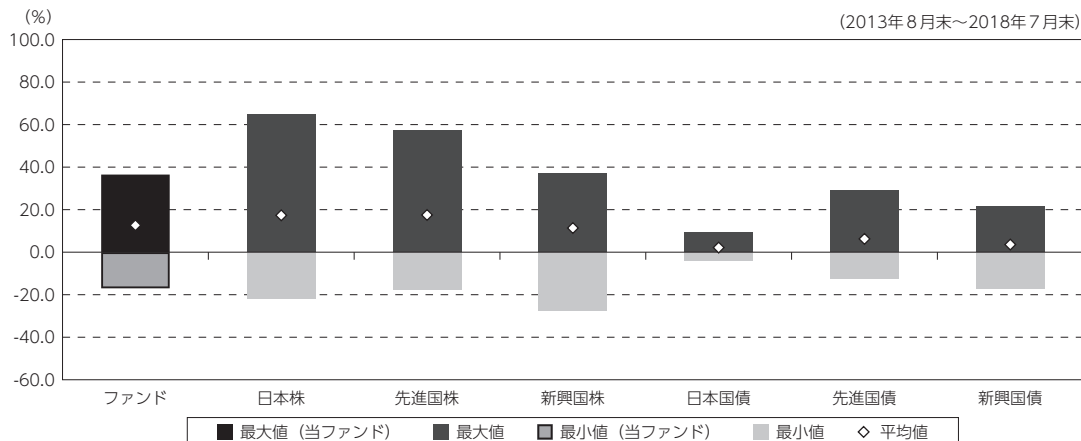
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2023年8月10日まで	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・「インベスコ 日本株式アドバンテージ マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 ・T O P I X（東証株価指数）（配当込み）をベンチマークとします。 	
主要投資対象	インベスコ 日本株式アドバンテージ・ファンド	「インベスコ 日本株式アドバンテージ マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	インベスコ 日本株式アドバンテージ マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とします。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所に上場する‘持っている’日本企業（持続的な競争優位性を持つ日本企業）の株式に投資を行います。 ・企業訪問を基本とする徹底したファンダメンタルズ調査・分析により個別銘柄を選別するボトムアップ・アプローチに基づく運用を行います。 ・企業のファンダメンタルズ調査・分析に当たっては、持続的な競争優位を生み出す源泉として無形価値（ブランド力、技術開発力、顧客基盤など）に着目し、その有効活用による強固なフリー・キャッシュフローの創出能力を重視することで、株主価値を高める優良企業の発掘に努めます。 ・ポートフォリオの構築に当たっては、予想フリー・キャッシュフロー利回りを重視した株価の割安度や株式の流動性等を勘案し、厳選投資を行います。 	
分配方針	年1回の毎決算時（原則として8月10日。同日が休業日の場合は翌営業日）に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	12.6	17.3	17.5	11.4	2.2	6.2	3.6
最大値	36.5	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	-17.0	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年8月から2018年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドは2014年8月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年8月10日現在)

○組入上位ファンド

銘柄名	第5期末
インベスコ 日本株式アドバンテージ マザーファンド	100.0 %
組入銘柄数	1銘柄

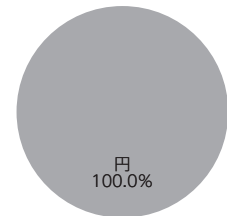
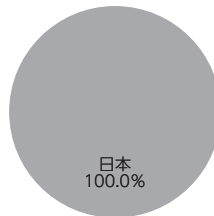
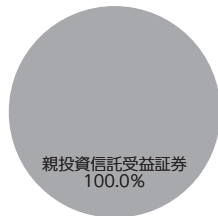
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

○資産別配分

○国別配分

○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

純資産等

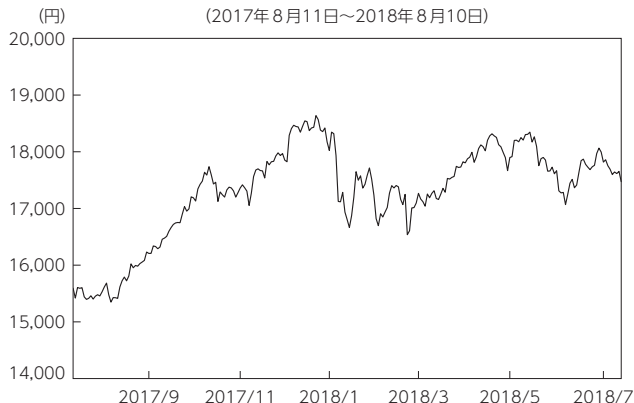
項目	第5期末
	2018年8月10日
純資産総額	493,271,380円
受益権総口数	303,996,349口
1万口当たり基準価額	16,226円

* 期中における追加設定元本額は2,545,385円、同解約元本額は104,166,386円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ 日本株式アドバンテージ マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万円当たりの費用明細】

(2017年8月11日～2018年8月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	4 (4)	0.024 (0.024)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	4	0.024

期中の平均基準価額は、17,345円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2018年8月10日現在)

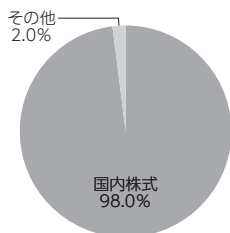
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	伊藤園	食料品	円	日本	5.3
2	HOYA	精密機器	円	日本	5.2
3	トレンドマイクロ	情報・通信業	円	日本	4.7
4	東日本旅客鉄道	陸運業	円	日本	4.7
5	浜松ホトニクス	電気機器	円	日本	4.2
6	キーエンス	電気機器	円	日本	4.2
7	横河電機	電気機器	円	日本	4.0
8	電通	サービス業	円	日本	3.8
9	ツムラ	医薬品	円	日本	3.8
10	豊田通商	卸売業	円	日本	3.8
	組入銘柄数			39銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

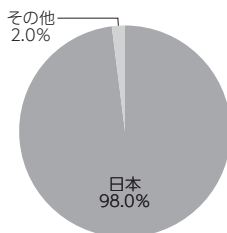
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

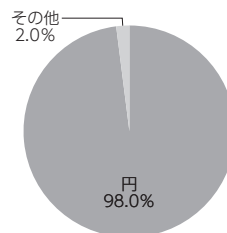
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドのベンチマークについて＞

TOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、東京証券取引所第一部に上場している内国株全銘柄を対象として算出した指数で、当該指数に関する知的財産権、当該指数の算出、数値の公表、利用など当該指数に関する権利は同証券取引所が所有しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJPモルガンGBI – EMグローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JPモルガン」）に帰属しております。JPモルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JPモルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。